

# 中国の対北朝鮮援助

## 中朝石油パイプラインを中心に

堀田幸裕

(一般財団法人霞山会、愛知大学国際問題研究所)

はじめに

北朝鮮に対して“長い経験を持つ”という米国務省の元職員は次のように指摘する。

「中国が朝鮮民主主義人民共和国と決別することを決心し、そして中華人民共和国が分断された朝鮮半島（ソウルの庇護下にある）よりも再統一した朝鮮半島の方がもっと利益になると判断する日が、朝鮮の国家統合過程が本格的に始まるであろう時であり、そうなった時、朝鮮民主主義人民共和国は自身が独立した存在として維持するためにできることは殆どない。それこそ北が、北京との関係に極度に慎重な理由である。……中国は朝鮮民主主義人民共和国の命綱且つ保険であり、それは民族主義的な北朝鮮にとってやむを得ないので気に食わないことであるが、避けられない生命の現実である」(Committee on Foreign Relations United States Senate 2012: 10)。

これは、中華人民共和国（以下、中国）なくして朝鮮民主主義人民共和国（以下、北朝鮮）<sup>(1)</sup>の生存はないと考える米国の見解を、非常に率直に言い表したものとと言える。筆者もこの指摘に対して基本的に異見はない。だが一方で、中国は地政学上の藩屏という、朝鮮半島に対する戦略的なジレンマにとらわれている。北朝鮮はそのような悩ましい中国の事情をよく心得ており、見限られない程度に自主性を発揮してもいるのだ。中国はこのような北朝鮮との関係において、世界から求められているような、地域の責任ある大国として朝鮮半島問題に適切な影響力を行使し、外交的手腕を振るうことができるのだろうか。

本稿では、第一章で中国外交の根幹をなす地政

学的な対北朝鮮観を検証する。朝鮮戦争では北朝鮮が米国の影響力を食い止める橋頭堡との認識を持ち、中国は多大な犠牲を払って介入した。その後、両国は事実上の同盟条約も締結する。こうした中、中国と北朝鮮は普通の国と国との関係ではなく、特殊な関係にあるとの認識が作られてきた。しかしその関係を見直す動きが、北朝鮮の核実験を境にして中国で起きている。実際に2009年には中国の外交政策を転換するかについて、中央外事工作領導小組会議で議論されたが、この時は従来路線の維持が決定した。そこから、中国は現在のところ、地政学的な戦略観を優先していると言えるのではないかとことを述べる。第二章では中国が北朝鮮に対し、どのような援助を行ってきたのかを再確認する。そして中国が建国当初から冷戦崩壊以降も北朝鮮政権を一貫して支えてきた事実を明らかにする。第三章では北朝鮮にとっての命綱である、中国からの石油パイプラインの運用実態について、技術的問題として送油量が調整できないことについて述べる。従来から断片的には伝えられていたことだが、『百度文庫』から入手した中国石油の内部資料などを基に細かく検討する。そこでは、北朝鮮に対するエネルギー供給を制裁カードとして、中国が行使するのは難しいことが明らかとなる。最後に結論として、中国が地政学的観点からの転換、すなわち北朝鮮政権の維持という大前提を崩さない上では、従来通りに北朝鮮を支え続けざるを得ないため、北朝鮮の核開発に対してもこれを阻止する有効な手立てがないということを確認する。

なお、資料については可能な限り、当事国の一方である中国側のものを使用した。

## 1. 中国の地政学的観点としての朝鮮半島認識

### (1) “同志的紐帯”としての中朝関係

中国と北朝鮮の関係は、既に建国前より同志的紐帯によって結ばれていた政治的関係という側面がある。建国後に指導者となる金日成ら朝鮮人共産主義者ゲリラの一部は、中国共産党の組織する抗日部隊で中国人と共に満洲で日本の治安部隊と戦った。そして日本敗戦後、中国大陸での国共内戦のさなかに金日成は中国共産党側に対する支援を行っている。金日成は次のように述べている。「我々は解放直後、中国人民解放軍が東北地方で不利な状況に置かれている時、彼らを積極的に支援しました。その当時、我々は建国の第一歩を踏み出したとても困難な時でしたが、中国人民の解放戦争を支援することを当然のこととして、国際主義的義務とみなすことができる全てのことを果たしました」（吉在俊・李尚典 2008：表紙）。また、国共内戦を戦った中国人民解放軍第四野戦軍の朝鮮籍幹部と兵士 14000 人については、武器を持ったまま北朝鮮へ帰国することを、「朝鮮の統一事業支持」のためとして中国共産党中央が後に認めている（張郁慧 2012: 97）。

さらに、「鮮血で固められた友誼関係」という外交上の修辞表現が象徴するように、中国は朝鮮戦争（1950-53 年）において人民志願軍という形で 100 万人を超える人員を朝鮮半島に送り込み、韓国軍や米軍を中心とする国連軍と戦った。この参戦によって中国が払った犠牲は大きく、戦死者 11.4 万人、負傷者 25.2 万人、行方不明者 2.56 万人、傷が元で亡くなった人は 3.46 万人にも上るとされている。また、戦争期間中の中国の財政支出における国防費の割合は、1950 年が 41.16%、1951 年が 43.12%、1952 年が 33.61% にも達したという（郭新寧 2011: 132）。国共内戦をようやく終結させ、建国から一年にも満たない中国にとって、朝鮮戦争への参加は経済的にも大きな負担となったことは疑いない。

### (2) 朝鮮半島は中国の“核心的利益”

参戦にあたっては、中国が当時抱いていた米国のアジア進出に対する疑心と恐れが強い動機と

なった。李效東（2010: 184-185）は次のような説明をしている。毛沢東は 1950 年 5 月、訪中した金日成との会見時に「外国反動軍隊が朝鮮を侵略する可能性を厳しく注意しなければならない」と指摘していた。それは、米国の朝鮮侵略はその第一段階であり最終目標は中国大陸である、米国は朝鮮を突破口に世界大戦の東方基地として準備しているという戦略認識によるもので、ゆえに中国共産党中央は「朝鮮人民を支援し、台湾解放を遅らせる」という重大な決定を行った。毛沢東は三十八度線を限界線と認識し、「米帝国主義がもし干渉すれば、一ただし我々は三十八度線に口出しはしないが一、もし三十八度線を越えれば、我々は必ず攻撃する」とした。そのため米軍が三十八度線を越えた後、中国共産党中央は中国人民志願軍を組織し、「抗美援朝、保家衛国」を決定したのだという。

中国にとって朝鮮半島北部に誕生した社会主義政権を守ることが、あと一歩で祖国統一を完成させることができる「台湾解放」より、優先的な問題だと考えられていたのは興味深い。現在も台湾は中国が核心的利益とみなす（前田 2012: 4）<sup>(2)</sup> 重要な存在である。朝鮮戦争参戦は中国にとり、今に至る中台の分裂をもたらすきっかけとなるものだった。

朝鮮戦争は中国の対朝鮮半島認識に大きく影響した。1961 年に締結された「中朝友好協力相互援助条約」<sup>(3)</sup> は、一方が侵略を受けたときにもう一方が軍事力を含めた援助を行うとされている。これは中国・北朝鮮両国にとって現在も有効な唯一の軍事同盟条約である<sup>(4)</sup>。

### (3) 普通の国と国の関係か？

北朝鮮の核実験は中国にとり、北朝鮮への支援が自分たちの国益につながるのか疑問を抱かせるエポックメイキングな出来事だった。2006 年 10 月に北朝鮮が最初の核実験を行うと、中国外交部の劉建超報道局長は中朝関係が国際基準に沿った普通の国と国の関係であると次のように言い放った。「（中朝が同盟関係にあり、中国が技術援助を行って核実験の安全保障をしたのではないかという質問に）中国は朝鮮の同盟国という言い方には

賛成しない。中国は非同盟政策を遂行しており、いかなる国とも同盟は結ばない。中国と朝鮮の関係は国際関係準則を基礎に確立された正常な国と国の関係である」(ラヂオプレス 2006)。

そして2009年5月、北朝鮮の二度目の核実験に対し中国外交部は次のような声明を出す。「朝鮮民主主義人民共和国は2009年5月25日、国際社会の一般的な反対を無視し、再度核実験を行った。中国政府はこれに断固たる反対を表明する」(ラヂオプレス 2009年)。

中国は北朝鮮の核実験に対しては決して容認することのない、強い態度で臨んでいる。2013年2月の三回目の核実験にあたっては、楊潔篪外交部長が池在龍・駐中国北朝鮮大使を呼び出して次のように強い不快感をあらわにしている。「中国政府は朝鮮側に対して国際社会の全面的な反対を顧みず、再び核実験を実施したことに、強烈な不満と断固とした反対を表明した」(『中華人民共和国外交部』2013年2月12日)。この報道は外交部のウェブサイトを通じて即日配信され、より断固とした中国政府の姿勢を世界に向けてアピールしている。また2013年2月の核実験以降、北朝鮮が休戦協定白紙化宣言や韓国に対する挑発的言動を強めていく中、王毅外交部長は潘基文国連事務総長との電話で、朝鮮半島情勢が緊張を深めていることに対する憂慮を示す。そして「我々は中国の玄関先でもめ事を起こすことを許さない」という、従来にない厳しい表現で北朝鮮の対応を非難したのである(『中華人民共和国外交部』2013年4月6日)。

中国政府の北朝鮮問題に対する扱いは、それまで極めて慎重であった。2004年には『戦略与管理』に掲載された「新しい視点をもって朝鮮問題と北東アジア情勢をじっくり観察する」(王忠文 2004: 92-94)と題する北朝鮮批判の論文が問題となる。この時には雑誌そのものが一時的な休刊に追い込まれ、当局より当該号の回収指示も出されたという(『朝日新聞』2004年9月22日)。同論文では北朝鮮が世襲制を維持して、極左政治と政治的迫害を行っていると批判し、中国による政治的支持や経済援助にも感謝していないといった表現が登場する。また北朝鮮の対米瀬戸際外交を批判し、

中国がそれに引きずられてはならないと警鐘を鳴らす内容となっている。

#### (4) 中国で対北朝鮮外交政策見直しの動き

中国政府が行ってきた対北朝鮮批判に対する自主規制も、北朝鮮の重ねての核実験を受け、有名無実化していく。2009年の第二次核実験の後には、対北朝鮮政策に関する中国政府の内部の動きをリークするような言説までが、党機関紙の系列紙『環球時報』に掲載された。それは次のような内容である。「朝鮮で行われた核実験以降、中国の対朝鮮政策で調整が行われており、それは“特殊関係”から“正常な国家関係”に突き進むものだ」。また、中朝友好協力相互援助条約は客観的需要に合わせて改正や調整が必要である。そして与えるだけという不正常的な経済援助を効果あるものにし、朝鮮が中国の戦略上の“藩屏”であるという考えは既に過去のものであることは明らかだとし、中国が北朝鮮政策の根幹に関する部分で再考し始めていることを示すものだった(徐宝康 2009)。

実際にこの報道の直前、2009年8月には中央外事工作領導小組の会議が三日間の日程で開催されていた。胡錦濤国家主席、習近平国家副主席をはじめ、戴秉国國務委員ら外交と国防担当者が10人ほど出席し、朝鮮半島問題特別小組も同席したという。北朝鮮への支援見直し、同盟条約破棄も話題に上ったものの、この会議の結論は「不戦、不乱、無核」の六字に要約される。つまり継続的な支援と既存路線の維持、そして核問題と中朝関係は切り離して考え、核問題とは別に両国関係を強化する路線が決まったという(『chosun.com』2013年2月15日)。

政策方針の転換は結局行われないうままとなったが、見直しが議論されたこと自体が大きな意味を持つだろう。これ以降、北朝鮮の緊張を高める外交戦術に対して、率直に批判する声が中国メディアにも現れるようになった<sup>(5)</sup>。

一方で北朝鮮の核問題については、米国に責任があるという言い方で、中国の責任を回避する主張もある。中国海軍情報化専門家諮問委員会主任を務める尹卓退役少将は、2013年3月に鳳凰網

と羊城晩報のインタビューに対して次のように答えている。曰く、中朝は日米や米韓の関係とは異なり、中国は朝鮮に軍隊を駐留させているわけでもなければ、朝鮮人民軍の指揮権を持っているわけでもない。ゆえに「中国は朝鮮と軍事同盟関係ではない」。そして、今日の核問題の主要な責任は中国ではなく米国にあるとして、「中国と北朝鮮が近いため、中国が座視して口出しをしないわけにはいかないというのは、完全に偽りの命題である。現在米国は極力中国を主要な当事者にしようとしているが、これは完全に本末転倒である」と強調した（『香港文匯網』2013年3月9日）。この発言は、北朝鮮の核問題をめぐりいらだつ中国の心境を吐露したものかもしれないが、三度目の核実験を強行するまで北朝鮮を一貫して支えてきたのは中国である。今になって、自分たちは主たる当事者ではないと強弁するのは、余りにも都合のよい身勝手な言い分のように聞こえる。

## 2. 北朝鮮に対する援助の構図

### (1) 中国の対外援助史とともにある北朝鮮援助

中国の対外援助の実態については不明な点も多いが、2011年4月に中国國務院の新聞弁公室から「中国の対外援助白書」が発表された（『中華人民共和国國務院新聞弁公室』2011年4月26日）。これにより中国が行ってきた対外援助について、初めてまとまった形でその内容が明らかにされた。白書では中国の対外援助の歴史が1950年の北朝鮮とベトナムに向けた物資援助で幕を開け、無償援助についても1954年に北朝鮮とベトナムで鉄道修復などインフラ建設援助を行ったのが始まりであり、北朝鮮に対しては人的資源開発のための留学生招請、緊急人道支援なども行ってきたと記述している。

### (2) 1950年代から1980年代までの北朝鮮支援

朝鮮戦争後の1953年11月23日に「中朝経済及び文化協力協定」（中華人民共和國外交部1957: 6-7）<sup>(6)</sup>が締結され、中国は朝鮮戦争開始から1953年末までの全ての援助物資の費用を免除することにした。また1954年から四年間で北朝鮮

に8万億元（旧通貨単位による）の無償援助を行うことを決定する。朝鮮戦争の戦後復興のために、中国以外にソ連や東欧社会主義国からも多くの援助が北朝鮮に対して実施されている。そのため戦争終結直後の1954年には、北朝鮮の財政収入における外国からの支援は33.4%に達していたが、経済復興が進む中で1960年には2.6%まで下がったという（沈志華・董潔2011: 57）。

また中朝両国は、ソ連軍による持ち去りや朝鮮戦争による被害が著しかった水豊発電所を1958年8月に復旧させている（遼寧省地方誌編纂委員会弁公室1996: 37-38）。そして新たに中朝共同で3億203万8千円を投資して、1959年9月に雲峰水力発電所の建設工事を開始し、1967年4月に完全竣工した。発電された電気は中朝で折半する形態となっている。

1950年から1963年までの間には武器装備の援助以外に、「ベトナム、朝鮮、キューバ、ラオス、アルバニア等に中国から6700名を派遣して各種軍事研修生の訓練を行い、合わせて各種の軍事専門家700名余りを派遣して対象国で対外軍事訓練の任務を担った」（郭新寧2011: 133）とされるので、北朝鮮に対する軍事研修も行われたと思われる。中国は技術を学ぶ実習生も北朝鮮から受け入れていた。双方の協定に基づいて、北朝鮮は1954年の後半に2962人の実習生を送り、彼らは中国39の都市にある工場と鉱山で実習を行っている。実習生は中国で製鋼、鑄造、造船、建築、鉄道の敷設、肥料の製造、紡織、押染め、繰糸、印刷、皮革、木材加工、缶詰製造、煙草製造などの専門知識を習得した。その後も実習生の受け入れは続いたが、文化大革命の影響が本格化し始める1967年5月10日、中国の対外経済連絡委員会の声明によって中止されたという（董潔2011: 52-55）<sup>(7)</sup>。

1964年から1970年にかけてはプラント設備の提供や物資と現金支援も行われ、砂糖工場、工業織物部門、メリヤス工場、鋼材の常温圧延設備、発電所、電子管工場、ラジオパーツ工場、ラジオ通信機工場、ラジオ局やテレビ局など25項目の建設支援を行ったとされる（張郁慧2012: 127-128）。1973年に開通した平壤地下鉄の駅も中国の援助

中国による北朝鮮の建設支援の一例「遼寧省が行った建設援助（1960-1985年）」

| 建設項目                                       | 建設請負単位  | 完成時期     | 特惠借款額          |
|--|---------|----------|----------------|
| 平壤・新義州・亀城・開城の四か所への紡織押染め工場設備                | 省紡織工業庁  | 1962年    | 1289.85万貿易ルーブル |
| 新義州紡織押染め工場への綿紡織設備                          | 省紡織工業庁  | 1964年12月 | 802.58万貿易ルーブル  |
| 新義州ボイラー                                    | 東北電業管理局 | 1964年12月 | 318.92万貿易ルーブル  |
| 咸興釣り針工場                                    | 省軽工業庁   | 1966年6月  | 6万貿易ルーブル       |
| 順川発電所                                      | 東北電業管理局 | 1968年    | 167.87万貿易ルーブル  |
| 熙川発電所                                      | 東北電業管理局 | 1968年9月  | 212.77万貿易ルーブル  |
| 二台の石炭ボイラー                                  | 東北電業管理局 | 1969年3月  | 138.97万貿易ルーブル  |
| 満浦セメント工場と興南化工工場への二台の石炭ボイラー                 | 東北電業管理局 | 1971年    | 91.68万貿易ルーブル   |
| 沙里院紡織工場                                    | 省紡織工業庁  | 1973年11月 | 307.78万貿易ルーブル  |
| 2・8ピナロン工場、清津化繊工場、新義州化繊工場、興南肥料工場への五台の石炭ボイラー | 東北電業管理局 | 1975年12月 | 415.97万貿易ルーブル  |
| 1600号火力発電所                                 | 東北電業管理局 | 1978年6月  | 8738万人民元       |
| 枇峴石油精製工場                                   | 大連石油七廠  | 1981年10月 | 8245万人民元       |
| 金属精錬工場（36項目）                               | 省冶金工業局  | 1982年7月  | 無償援助           |

（遼寧省地方誌編纂委員会弁公室 2003: 441-447）

が含まれている（『中華人民共和国国務院新聞弁公室』2011年4月26日）。また1975年当時の中国の三大支援対象国は、北朝鮮、ベトナム、パキスタンであり、それらの国が中国から獲得していたのは主として「軍事援助」だったという（張郁慧 2012: 206）<sup>(8)</sup>。

1970年代で特筆すべき中国の支援は、中国・大慶油田から運ばれてきた石油を北朝鮮に直接送るパイプラインが敷設されたことだろう。中国の丹東市から鴨緑江の川底を渡って、北朝鮮国内へとつながる石油パイプラインは1973年に工事が開始され、1975年12月に操業を開始した（『中国石油新聞中心』2010年3月23日a）。これは現在も中朝間の送油に使用されており、北朝鮮に安定的に原油を供給するルートとして活用されている。このパイプラインについては、次章で詳述する。

この他に1980年代に中朝のエネルギー共同開発事業として、太平洋発電所（総発電量19万キロワット）の建設が行われ（遼寧省地方誌編纂委員会弁公室 1996: 40）、1987年に竣工した。また、老虎哨ダム（総発電量39万キロワット）が1988年に完全竣工している（中国水利水電出版社水電知識網 不明：2013年8月31日アクセス）。

### （3）冷戦構造崩壊後の北朝鮮支援

中国の北朝鮮支援で一つの転換点はソ連崩壊によって、冷戦構造が終結する1990年代の初期である。1991年10月に行われた北朝鮮の金日成国家主席の訪中は、その生涯で最後の外国訪問となった。この時の金日成主席との会見で中国の李鵬総理は、人口増加問題や水害による損失などを理由にして、北朝鮮からの援助に関する要求を婉曲に拒絶している（楊軍・王秋彬 2006: 261-262）<sup>(9)</sup>。そして1992年1月26日に中朝両国政府は平壤で貿易協定に調印し（劉金質・潘京初・潘榮英・李錫遇 2006: 37）、中朝貿易は従来のバーター貿易からハードカレンシー方式へと変更された（楊軍・王秋彬 2006: 262）。

この後、1992年8月の中韓国交正常化や1994年の金日成国家主席の死去などがあり冷却期間があったが、1996年5月23日には中朝経済技術協力協定が調印され、中国は北朝鮮への食糧援助を決定した（劉金質・潘京初・潘榮英・李錫遇 2006: 196）<sup>(10)</sup>。この協定では、毎年50万トンの食糧援助が決定され、そのうち半分は無償援助としたという（楊軍・王秋彬 2006: 265）。1997年には20.7万トンの食糧の無償支援が行われ、1998年には10万トンの食糧と2万トンの化学肥料などを無償支援している（林今淑 2006: 175）。1999

年6月3日の金永南・北朝鮮最高人民会議議長の訪中時には、15万トンの食糧と、40万トンのコークスの無償支援が行われた（劉金質・潘京初・潘栄英・李錫遇 2006: 13）<sup>(11)</sup>。

かつてのような友好価格による貿易決済はなくなったものの、北朝鮮が苦難の行軍と称する1990年代後半にも、中国からの支援は行われていたのである。

今世紀に入って、2001年の江沢民国家主席の訪朝時には、20万トンの食糧と3万トンのディーゼル油の無償支援が行われた。また、2002年4月には5,000万元相当の物資の提供、2004年には大安ガラス工場に2,400万ドルの設備が無償提供されている（林今淑 2006: 175）。

中朝友好年であった2009年10月の温家宝総理訪中時には、食料3万トン、重油5万トン、高品位炭8万トンの供与が合意された（『時事通信』2009年12月3日）。そのほかに、2010年5月の金正日総書記訪中時には、中朝国境のインフラ整備を中心とした100億ドルの投資や食糧100万トン、石油80万トンの年内支援を求めたという（『東京新聞』2010年8月13日）。そして同8月の年内二度目の金総書記訪中時には、50万トンのコメ支援を要請したとも言われるが（『東京新聞』2010年10月28日）、実際に要請が行われたのかも含めて確認はできない。

中国は北朝鮮を失うことは国益を損ねるという考えに基づいて、冷戦終結後の現在もなお継続して経済支援などを行っている。2012年1月17日の中国外交部定例記者会見で劉為民報道官は次のように述べている。「中国側はずっと、力の及ぶ範囲内で朝鮮側に必要な支援を提供している。これは、朝鮮の経済・社会の発展に役立つ。また、関係各方面や国際社会が引き続き朝鮮に支援を提供することも歓迎する」（ラヂオプレス 2012）。金正恩体制になってからも中国の北朝鮮支援の姿勢に変化がないことを示していよう。

### 3. 中朝石油パイプライン

#### (1) 北朝鮮への石油供給

中国が北朝鮮に供給しているものの中で、優先

度の高い最重要の物資が石油である。ほぼ全量を中国からの輸入に依存しているため、慢性的なエネルギー不足に苦しむ北朝鮮にとっては、もし中国が石油輸出を削減すれば大きな打撃となる。これまでも2003年に北朝鮮へ圧力をかけるため三日間送油を停止したという情報や、最近では2013年2月の石油輸出量が統計上ゼロになったのは核実験強行に対する中国の制裁ではないかという分析が伝えられてきた。前者については実際の因果関係がはっきりせず、後者については、過去にも2月に統計上ゼロとなったことがあり（独立行政法人日本貿易振興機構 2011: 5、10-11）、貿易決済の調整などのためであるとも見られている。また2009年は8月以降の数値が統計上で記録されなかったものの、「その他アジア諸国」を合算すると例年通りの規模となるという（株式会社東西貿易通信社編集部 2013: 58）。

では、中国から北朝鮮にはどのような形で石油が運ばれているのだろうか。

「石油はパイプラインではなく、全て鉄道貨物タンクに引かれてやってきて、積み下ろし後にオイルタンクに入れられ、加圧加熱されてパイプラインで輸送される、これは丹東輸油気分公司のより独特な生産過程である」（『中国石油新聞中心』2009年9月21日）というように、大慶油田から丹東の施設までは鉄道貨物として輸送されてくる。実際のパイプラインは中国・丹東から北朝鮮・新義州を結ぶ短いものだ。中国からの送油の詳細については、その重要性の高さゆえだろうか。余りまとまった形で情報が公開されていないので、中朝の石油パイプライン敷設の歴史を振り返っておきたい。

なお、中朝石油パイプラインを現在運営している会社名だが、筆者が2009年8月に現地を訪れた時に、施設の正門に掲出されていた看板には「中国石油管道丹東輸油気分公司」と書かれていた。2008年に「中朝友誼輸油気公司」から「管道丹東輸油気分公司」に名称が変更されたという情報もある（『共同通信』2009年8月27日）。会社の公式ウェブサイトもないため、正式な社名については特定しがたいのだが、中国石油天然気股份有限公司管道の子会社によって中朝石油パイプライン

ンが管理運営されていることは間違いないようだ（『中国石油』；『中国企業データベース』不明：2013年8月31日アクセス）。なお送油施設は、鉄道で運ばれてきた石油を丹東市郊外の星光村にある石油タンクに貯蔵する「丹東輸油站」と、鴨緑江沿いにある「丹東計量站（鴨緑江輸油站）」の二か所からなっている。両施設はパイプラインで結ばれ、さらに北朝鮮側の多智島にあるバルブ室へとつながっている。

## （2）最盛期には100万トン以上の石油を供給

中国から北朝鮮への石油パイプラインが建設されるまでに、どのような話し合いや合意があったのか詳細はよく分からない。1970年10月17日に締結された「1971-1976年相互提供重要貨物協定」<sup>(12)</sup>に基づき、中国は毎年北朝鮮に50万トンの石油を提供することを決定した（金哲等 2005: 46）という。パイプライン建設についても合わせて話が進められたのかもしれない。1973年5月22日に両国政府間で「鴨緑江を跨ぐ石油パイプライン敷設に関する覚書」が調印されている（丹東市地方誌弁公室 1993: 188）。そして前述したように1975年12月に竣工し、中国側での開通を祝う式典は1976年1月3日に丹東市文化宮殿で、4日には丹東市で中朝友誼石油パイプライン開通のテープカットが行われ、北朝鮮側でも関連行事が同6日に開催されている（丹東市地方誌弁公室 1993: 192）。当時の式典に関する新華社報道では、中国側の地名は記載せず北朝鮮を「朝鮮某地」としている。また朝鮮中央通信は中朝双方の式典開催地を「現地」と記載しているだけで、いずれの報道もパイプラインがどこに敷設されたのかカムフラージュするという念の入れようだ（国際関係共同研究所 1976: 45-49）。これは石油パイプラインが高度な軍事機密に匹敵する扱いを受けていたことを窺わせる<sup>(13)</sup>。

創業当初の様子は次のようなものであった（歐陽海賢 2010；『石油商報』2008年9月12日）。1978年9月1日に対外貿易部は、中朝石油パイプラインを燃料化学工業部<sup>(14)</sup>の管理に移行し、外運輸油站を東北輸油管理局中朝友誼輸油管理处と改名する。そして、張文彦を党委書記に、孫儒先を副

經理兼副書記に、孫啓文を副書記に、韓昌福を政治処副主任にそれぞれ任命し、同5日に彼ら4人が正式に着任した。この日をもって、パイプラインは正式に中国石油の所管となっている。その当時は管理处の運営にもかなり問題があったようだ。原油、ガソリン、ディーゼル油は一斉に輸送され、至る所で「漏れ、溢れ、したたり、染み出し」しており、石油貨物列車の積み下ろし場から流出した黒い油は周囲を汚染していた。また近くの小川の川面には油が浮かび、隣接する農家まで油の黒い筋が流れていたという。そんな現場を近所の農民はくわえ煙草で歩いていたというから恐ろしい。おまけに付近の人々は油を燃料にし、ディーゼル油やガソリンなども利用しており、地元では地名から「星光の小油田」と呼ばれ、労働者たちは状況を揶揄して「油脚油腿油胳膊，吃饭拿着油饭盒，白天泡在油水里，晚上钻进油被窝」（足から肩まで全身油まみれ、食事に油の弁当箱を持っていき、昼には油の海の中で浸されて、夜には油の布団に潜るのさ）と語っていたという。文化大革命の混乱から間もないころとはいえ、文字通り油まみれの中での操業といった様子であり、火災などの危険性も非常に高かったようである。なおこのころ、中朝友誼輸油管理处は嚴重な環境汚染を引き起こしたことで、丹東市環境保護局より罰金5万元を科されたという。

対北朝鮮向けの石油輸出は1971-75年には毎年50万トンであったのが、1977年3月14日に中朝間の「長期貿易協定」が締結され、1976-79年には毎年100-150万トンへと倍増した。1980-84年は毎年固定で100万トンを提供している（中朝関係通史編写組 1996: 1232）。当時の中国の北朝鮮向け友好価格は、1バレル＝4ドルとなっており、日本向け輸出価格が1バレル14-26ドルであるのと比較して、かなり優遇された価格設定になっていたとされる（林今淑 2006: 173-174）。

また並行して、総額8,245万元の中国政府特別融資により、原油精製のための批峴製油所（烽火化学工場）が北朝鮮平安北道批峴郡白馬里に建設された。1970年6月に調査が行われ、1981年10月に竣工したという。同施設の年間原油処理能力は、150万トンとされる（遼寧省地方誌編纂委員

会弁公室 2003: 447)。なお、パイプラインについては当初、原油を送るものと加工油を送るものの二本があったとされるが、加工油を送るパイプラインは1981年に閉鎖されたという（『閩宝東のBLOG』2008年9月7日）。枇峴製油所完成とこの加工油用パイプライン閉鎖は同じ年なので、これ以降は北朝鮮側で石油精製する方式に変更されたということかもしれない。

石油輸出については、1988年までは120万トン、1989年から1996年までは100万トン前後でそれ以降は50万トン平均で落ち着いている（株式会社東西貿易通信社編集部 2013: 58-59）。最盛期の80年代には中ソから合わせて年間200万トンの原油を輸入していたことを考えると、現在はその四分の一しか北朝鮮は原油を調達できていないことになる。

### (3) 設備老朽化と最低輸送量制限

歴史的な経緯について見てきたが、次に中国の石油技術の専門家が書いた二つの論文から、中朝石油パイプラインの現状について迫りたい。以下、本節の注記なき部分は基本的に何悟忠（2000）と田芸兵・黄金萍（2001）の記述を参考にした。

全長30.31 km（中国国内部分は10.81 km）の中朝石油パイプラインの中国側で1995年4月24日、パイプラインに亀裂が走って油漏れが発生し、この事故で55時間にわたり送油が停止され、危うく管が詰まってしまうかねないという重大事故が起きた。これは建設時に管の腐食防止措置がきちんとされていなかったためとされる。この事故との因果関係は不明であるが、その翌年からパイプラインを利用した北朝鮮への石油送油量が減少していく。中国は大慶油田などの産出量が伸び悩み、石油輸入も増加したことから1996年に石油の純輸入国となっているので（株式会社東西貿易通信社編集部 2013: 31）、こうした問題が影響している可能性もある。中朝石油パイプラインが極めて少量の送油となったのは、1996年8月のことであるが、それまで一日あたり2900トン行っていた送油は1700トンに減少した。しかし冬季になって内部に詰まりが生じ始めてきたため、同12月に昇圧を実施している。

パイプラインの老朽化と、大慶の原油がパラフィンを含んでいるという品質上の特性もあって、パイプの詰まりについては深刻な問題であるようだ。熱処理された大慶油田の石油が凝固してしまう温度が24度であることを考慮すると、末端で最低でも28度になるように送出しなければならず、季節によって適切な加温を行う必要があるという。ただし中朝石油パイプラインは、全体の三分の二を占める北朝鮮側の通過地域で、地表から非常に浅い位置に埋設されていたり、水田の下を通っている部分があったりして熱が失われやすいという。

また、内部文書『中朝輸油管道超低輸量運行規定』<sup>(15)</sup>に記された運用規定によると、中朝パイプラインは極めて少量の送油である特殊性から、地面の温度変化などにより一定の時期に送油を停止する際や、定期検査や事故などで送油を停止する必要がある場合の停止可能時間が季節によって厳しく定められている。

しかしこうした手順を経て、夏季の一定時間の送油停止と、蓄積したパラフィンの清掃を行って管理運営をしたとしても、年間の安全輸送量は52.5万トン程度が最低限界という。

これを見ると、石油パイプラインそのものが新しいものに取り換えられない限りは、送油量を安易に調整できないことが分かる。上記の表を見ても、パイプラインが詰まらないように停止できる時間の限界は夏季でも12時間しかない。従って、中国は北朝鮮に対する制裁手段として、パイプラインによる石油供給を止めることは不可能であることが明らかだ。パイプラインの北朝鮮側部分も含めた検測や、鴨緑江沿いの「丹東計量站（鴨緑江輸油站）」の改装なども行われているようだが（『中国石油新聞中心』2010年3月23日a；『中国石油新聞中心』2010年3月23日b；『石油商報』2010年9月29日）、パイプラインの全面的な交換作業がなされなければ、状況が大きく変わることはないのではないかと思われる。

### (4) パイプラインルート以外の石油供給

石油パイプラインのルート以外に、北朝鮮への援助として毎年定期的に送られている石油がある

中朝石油パイプラインの送油停止が許可される時間

(時間)

| 月    | 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 |
|------|----|----|----|----|----|----|----|----|----|-----|-----|-----|
| 停止時間 | 4  | 2  | 2  | 4  | 6  | 8  | 12 | 12 | 12 | 6   | 4   | 4   |

(中国石油天然気股份有限公司管道分公司 2001: 1)

中朝石油パイプラインの送油の最低限界量

(万トン)

| 月   | 1月  | 2月  | 3月  | 4月  | 5月  | 6月  | 7月  | 8月  | 9月  | 10月 | 11月 | 12月 |
|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 限界量 | 5.0 | 5.0 | 5.5 | 4.5 | 4.0 | 3.0 | 2.5 | 2.5 | 2.5 | 3.5 | 5.0 | 5.0 |

(中国石油天然気股份有限公司管道分公司 2001: 2)

と指摘する韓国メディアの報道もある（『dongA.com』2006年10月24日；『聯合ニュース』2013年4月1日）。それによると、中国から北朝鮮への石油と石油製品提供は、「交易物量」と「援助物量」に分かれており、北朝鮮のタンカーによる海上輸送も行われているという。そして報道によれば、本稿で説明したのは援助ならびに長期低利借款としての「援助物量」であり、もし「交易物量」という形の貿易がタンカー輸送によって本当に行われているのであれば、これを供給調整することで中国はパイプラインの性能に関わらず北朝鮮に実効性のある圧力をかけることが可能であろう。こうした情報については海上輸送されている貿易品のいわゆる「製品油」品目を混同している可能性もあり、裏付けできる資料がないため、真偽を含めて判断は保留としたい。しかし、1992年以前の中朝貿易も純粋な貿易というよりは援助に近い性格であり、またそれ以降についても金額について国際価格よりも高くなっている（独立行政法人日本貿易振興機構 2011: 10-12）など不明な点もある。援助なのか貿易なのかはともかくとして、中国が北朝鮮のエネルギー動脈を一手に握っている事実には変わりはないだろう。

## まとめ

本稿では、地政学的な現実として、中国が北朝鮮に対して政策転換を決断する難しさを指摘した。外交政策を修正すべきかどうかという議論は、国家指導者も出席する内部会議で正式に行われている。ただ現状は、中国の地政学的戦略観が維持さ

れ、北朝鮮政権を存続させるのが大前提という根本的な点では変化がない。

冒頭で引用した米商務省元職員の発言のように、中国が北朝鮮に対する政策転換を決心すれば、北朝鮮の存続にとっては非常な困難が生じるのは疑いない。しかし中国政府は北朝鮮の核開発を絶対に容認しない姿勢は鮮明にしているものの、北朝鮮をコントロールするような決定的な影響力は行使できていないように見える。

2013年2月の北朝鮮による第三回目の核実験を受けて、2013年2月17日の『環球時報』は社評で、次のような主張を展開した。「中国は第三回目の核実験に対する反応として、朝鮮に対する援助を減らすべきである。我々は朝鮮の核実験に反対しており、こうした反対は必ずや行動によって表されなければならない。平壤がどれほど喜ばないとしても、我々はこのようにしなければならない。北京はさらに、朝鮮が戦略ロケットを再度発射し、再び新たな核実験を行えば、我々は朝鮮に対する援助を一層削減することになるという、中国のこの態度が確固不動であるということを平壤に伝えるべきだ」。

ここでは、北朝鮮への援助削減は今後同種の挑発行為が行われた際には、段階的に行っていくべきだと述べている。

ただし同紙社評は、「中国は朝鮮の核保有に反対するが、朝鮮に対する態度が180度大転換することはない」として、金正恩政権に対する立場が大きく変わるわけではないことも付記している。厳しい制裁を行うとしても、それが引き金となり北朝鮮という国家が地図の上から消えてしまうよ

うな事態にはなって欲しくないという中国の本音がある。その前提がある限り、石油パイプラインにおいては段階的な援助削減というやり方は適用しにくい。なぜなら本稿で明らかにしたように、最低でも50万トンは送り続けなければ詰まりが生じてしまうパイプラインは、段階的な輸送量の増減には機能的に対応していないからである。

現在、中国政府は、国連制裁決議（2094）を順守する方針を各単位に通達しているようであり（『中華人民共和國交通運輸部』2013年4月25日）、金融制裁にもいよいよ本格的に着手し始めた（『ロイター』2013年5月8日）。金正恩政権の崩壊に追い込まないレベルで、中国が取り得る手段を少しずつではあるが実行しているのだろう。そのように見た時、かつて「中朝友誼輸油」と称せられた石油パイプラインの象徴性に中国がとらわれなければ、今後、核開発の放棄を求めて石油供給の調整に踏み込む可能性もないとは言いきれない。現在のパイプラインを封鎖しても現実的には海上輸送という形で供給することも可能である。また、並行して新たなパイプラインの敷設工事を進めれば輸送条件も改善されよう。けれども中国がこのような現実主義的な形の外外交渉を北朝鮮に対して行えるか否かは、まさに彼ら自身が地政学的戦略思考からの転換を果たし得るにかかっている。

石油パイプラインから見た中朝関係は正に前世紀の特殊な両国関係に裏打ちされたものであった。本稿ではパイプラインを中心とした両国の経済関係から、中国の陥っている一種のジレンマとも言うべき状況を紹介した。中国の北朝鮮支援の在り方と含め、将来的にそこからどう中朝関係が普通の国家関係に転換していくのか。その動きは、石油パイプラインをめぐる問題として端的にあらわれてくるのではないだろうか。

#### 〈参考文献〉

##### 〈中国語〉

丹東市地方志办公室〔丹東市地方誌弁公室〕1993.『丹東市志（1）』遼寧科學技術出版社。  
鄧聿文〔鄧聿文〕2013.「中国是否应该放弃朝鲜」『共识网』2013年3月23日（[http://www.21ccom.net/articles/qqsww/zlwj/article\\_2013032379684.html](http://www.21ccom.net/articles/qqsww/zlwj/article_2013032379684.html)）, 2013年8月31日アクセス。

董洁〔董潔〕2011.「半个世纪前的在华朝鲜实习生」『世界知识』16号, 52-55ページ。  
郭新宁〔郭新寧〕2011.『论军事外交与当代中国实践』国防大学出版社。  
何悟忠2000.「套管内主管道的腐蚀问题」『油气储运』第19卷第1期, 22-24ページ（<http://yqcy.paperopen.com/oa/DArticle.aspx?type=view&id=20000108>）, 2013年8月31日アクセス。  
香港文匯報2013.「尹卓：我不同意中日必有一戰」『香港文匯報』2013年3月9日（<http://news.wenweipo.com/2013/03/09/1N1303090059.htm>）, 2013年8月31日アクセス。  
環球時報〔環球時報〕2013.「社評：朝核，中國須不怯懦不幻想不急躁」『環球時報』2013年2月17日。  
金哲等2005.『朝鮮投資指南』大連出版社。  
黎家松・廉正保2002.『中華人民共和國外交大事記第三卷（1965年1月至1971年12月）』世界知識出版社。  
李效東〔李效東〕2010.『朝鮮半島危機管理研究』軍事科學出版社（軍內發行）。  
遼寧省地方志編纂委員會辦公室〔遼寧省地方誌編纂委員會弁公室〕1996.『遼寧省志 電力工業志』遼寧科學技術出版社。  
遼寧省地方志編纂委員會辦公室〔遼寧省地方誌編纂委員會弁公室〕2003.『遼寧省志 對外經濟貿易志』遼寧民族出版社。  
林今淑2006.『中朝經貿合作』延邊大學出版社。  
劉金質・潘京初・潘榮英・李錫遇〔劉金質・潘京初・潘榮英・李錫遇〕2006.『中國與朝鮮半島國家關係文件資料匯編（1991-2006）上』世界知識出版社。  
歐陽海賢〔歐陽海賢〕2010.「卫兵的思念」『石油管道報』2010年6月4日（[http://dzbg.zgsy.com.cn/sygd/2010-06/04/content\\_85695.htm](http://dzbg.zgsy.com.cn/sygd/2010-06/04/content_85695.htm)）, 2013年8月31日アクセス。  
沈志華・董洁〔沈志華・董潔〕2011.「朝鲜战后重建与中国的经济援助（1954-1960）」『中共党史研究』第3期, 48-57ページ。  
石油商報〔石油商報〕2008.「话管道精神传承赞弹指之间变迁 丹东输油气分公司喜迎三十周年侧记」『石油商報』2008年9月12日（<http://www.pbnews.com.cn/system/2008/09/17/001200082.shtml>）, 2013年8月31日アクセス。  
石油商報〔石油商報〕2010.「丹东输油气分公司鸭绿江输油站改造纪实」『石油商報』2010年9月29日（<http://www.pbnews.com.cn/system/2010/09/29/001307878.shtml>）, 2011年4月6日アクセス。  
石油商報〔石油商報〕2011.「5900天安全纪录的诞生 丹东输油气分公司安全生产工作纪实（上）」『石油商報』2011年7月19日（<http://pbnews.com.cn/>

- system/2011/07/19/001341590.shtml), 2013年8月31日アクセス。
- 田艺兵・黄金萍 [田芸兵・黄金萍] 2001. 「中朝管道超低输量运行实践及技术分析」『油气储运』第20卷第3期, 8-11 ページ (<http://yqcy.paperopen.com/oa/DArticle.aspx?type=view&id=20010303>), 2013年8月31日アクセス。
- 王忠文 2004. 「以新视角审视朝鲜问题与东北亚形势」『战略与管理』第4期总第65期, 战略与管理杂志社, 92-94 ページ。
- 徐宝康 2009. 「应对对朝政策纳入全球战略」『环球时报』2009年9月8日。
- 「最原始的管道保温层」『闫宝东的BLOG』2008年9月7日 ([http://blogs.sina.com.cn/s/blog\\_4e6cefcd0100ajgu.html](http://blogs.sina.com.cn/s/blog_4e6cefcd0100ajgu.html)), 2013年8月31日アクセス。
- 杨军・王秋彬 [楊軍・王秋彬] 2006. 『中国与朝鲜半岛关系史论』社会科学文献出版社。
- 张郁慧 [張郁慧] 2012. 『中国对外援助研究 (1950-2010)』九州出版社。
- 中朝关系通史编写组 [中朝關係通史編寫組] 1996. 『中朝关系通史』吉林人民出版社。
- 中国企业数据库 [中國企業數據庫] 2013. 「企业简介」『中国企业数据库』 (<http://www.cec-ceda.org.cn/famousdb/qiye453/intro.html>), 2013年8月31日アクセス。
- 中国石油天然气股份有限公司管道分公司 [中國石油天然氣股份有限公司管道分公司] 2001. 『中朝输油管道超低输量运行规定』中国石油天然气股份有限公司管道分公司. 『百度文库』 (<http://wenku.baidu.com/view/666df6d384254b35eefd3460.html>) 2011年8月9日アクセス。
- 中国石油新闻中心 [中國石油新聞中心] 2009. 「“边陲油龙” 点滴中彰显责任 丹东输油气分公司打造鸭绿江边标杆站」『中国石油新闻中心』2009年9月21日 (<http://news.cnpc.com.cn/system/2009/09/21/001259005.shtml>), 2013年8月31日アクセス。
- 中国石油新闻中心 [中國石油新聞中心] 2010a. 「管道公司首次赴朝鲜检测管道」『中国石油新闻中心』2010年3月23日 (<http://news.cnpc.com.cn/system/2010/03/23/001281643.shtml>), 2013年8月31日アクセス。
- 中国石油新闻中心 [中國石油新聞中心] 2010b. 「管道公司沈阳技术分公司赴朝检测工作完美收官」『中国石油新闻中心』2010年3月23日 (<http://news.cnpc.com.cn/system/2010/07/06/001295670.shtml>), 2013年8月31日アクセス。
- 中国水利水电出版社水电知识网 [中國水利水電出版社水電知識網] 不明. 「渭源水电站」『中国水利水电出版社水电知识网』 (<http://www.waterpub.com.cn/JHDB/DetailDam.asp?ID=67>), 2013年8月31日アクセス。
- 中国政府网 2011. 「新闻办发表《中国的对外援助》白皮书 (全文)」『中国政府网』2011年4月21日 ([http://www.gov.cn/gzdt/2011-04/21/content\\_1849712.htm](http://www.gov.cn/gzdt/2011-04/21/content_1849712.htm)), 2013年8月31日アクセス。
- 中国石油 不明. 「中国石油管道公司」『中国石油』 (<http://www.cnpc.com.cn/cn/qyqw/cyqy/gdgs.shtml>), 2013年8月31日アクセス。
- 中华人民共和国国务院新闻办公室 [中華人民共和國國務院新聞辦公室] 2011. 「国新办举行《中国的对外援助》白皮书新闻发布会」『中华人民共和国国务院新闻办公室』2011年4月26日 (<http://www.scio.gov.cn/xwfbh/xwfbh/wqfbh/2011/0426/index.htm>), 2013年8月31日アクセス。
- 中华人民共和国交通运输部 [中華人民共和國交通運輸部] 2013. 「关于执行联合国安理会第2094号决议的通知」『中华人民共和国交通运输部』2013年4月25日 ([http://www.moc.gov.cn/zizhan/siju/guojisi/duobianhezuo/guojiheyue/duobiantiaoyue/201304/t20130425\\_1402013.html](http://www.moc.gov.cn/zizhan/siju/guojisi/duobianhezuo/guojiheyue/duobiantiaoyue/201304/t20130425_1402013.html)), 2013年8月31日アクセス。
- 中华人民共和国外交部 [中華人民共和國外交部] 1957. 『中华人民共和国条约集 第二集 (1952-1953)』法律出版社。
- 中华人民共和国外交部 [中華人民共和國外交部] 2013. 「杨洁篪就朝鲜第三次核试向朝方提出严正交涉」『中华人民共和国外交部』2013年2月12日 ([http://www.fmprc.gov.cn/mfa\\_chn/zyxw\\_602251/t1013370.shtml](http://www.fmprc.gov.cn/mfa_chn/zyxw_602251/t1013370.shtml)), 2013年8月31日アクセス。
- 中华人民共和国外交部 [中華人民共和國外交部] 2013. 「王毅同联合国秘书长潘基文通电话」『中华人民共和国外交部』2013年4月6日 ([http://www.fmprc.gov.cn/mfa\\_chn/wjb\\_602314/wjbz\\_602318/xghds/t1028686.shtml](http://www.fmprc.gov.cn/mfa_chn/wjb_602314/wjbz_602318/xghds/t1028686.shtml)), 2013年8月31日アクセス。
- (日本語)
- 朝日新聞 2004. 『朝日新聞』2004年9月22日。
- 株式会社東西貿易通信社編集部 2013. 『中国の石油産業と石油化学工業 2012年版』株式会社東西貿易通信社出版事業部。
- 共同通信 2009. 「共同通信」2009年8月27日。
- 共同通信 2013. 「共同通信」2013年5月14日。
- 国際関係共同研究所 1976. 『北朝鮮研究』1976年1月 (VOL II, No20), 国際関係共同研究所, 45-49 ページ。
- 時事通信 2009. 「時事通信」2009年12月3日。
- 東京新聞 2010. 『東京新聞』2010年8月13日。
- 東京新聞 2010. 『東京新聞』2010年10月28日。
- 独立行政法人日本貿易振興機構 2011. 『中国と北朝鮮の経済関係に関する調査 平成23年2月』独立行政

法人日本貿易振興機構（東アジア貿易研究会委託）  
(<http://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/reports/07000785>), 2013年8月31日アクセス。

- 平岩俊司 2010. 『朝鮮民主主義人民共和国と中華人民共和国 「唇齒の關係」の構造と変容』世織書房。
- 前田宏子 2012. 「中国における国益論争と核心的利益」『PHP Policy Review』(Vol.6-No.48) PHP 総研 (<http://research.php.co.jp/policyreview/vol6no48.php>), 2013年8月31日アクセス。
- ラヂオプレス 2006. 『中国 FAX ニュース』2006年10月11日。
- ラヂオプレス 2009. 『中国 FAX ニュース』2009年5月26日。
- ラヂオプレス 2012. 『中国 FAX ニュース』2012年1月18日。
- ロイター 2013. 「中国銀行が北朝鮮・朝鮮貿易銀行の口座閉鎖、米が核開発支援と指摘」『ロイター』2013年5月8日 (<http://jp.reuters.com/article/topNews/idJPTYE94603J20130507>), 2013年8月31日アクセス。

#### (朝鮮語)

- KBS 2013. 「[클로즈업 북한] 북중 우호조약 50년…北 생존 외교 총력」『KBS』2011年7月16日 (<http://news.kbs.co.kr/tvnews/snwindow/2011/07/2325023.html>), 2013年8月31日アクセス。
- 길재준·리상진 [吉在俊·李尚典] 2008. 『중국 동북해 방전쟁을 도와』 과학백과사전출판사.
- dongA.com 2006. 「중, 북에 석유 끊으면 양국 적대관계로 가는것」『dongA.com』2006年10月24日 (<http://japanese.donga.com/srv/k2srv.php3?biid=2006102480018>), 2013年8月31日アクセス。
- chosun.com 2013. 「[‘北核 그늘’ 아래 한국] 中 2009년 ‘北체제 우선’ 결정 만장일치 아니었다… 한국, 설득할 여지」『chosun.com』2013年2月15日 (<http://m.chosun.com/article.html?contid=2013021500197&name=news>), 2013年8月31日アクセス。
- 연합뉴스 [聯合ニュース] 2013. 「중국 대북 지원 원유 50만 t, 무역통계 안 잡혀」『연합뉴스』2013年4月1日 (<http://www.yonhapnews.co.kr/politics/2013/04/01/0505000000AKR20130401108700083.HTML>), 2013年8月31日アクセス。

#### (英語)

Committee on Foreign Relations United States Senate 2012. “CHINA’S IMPACT ON KOREAN PENINSULA UNIFICATION AND QUESTIONS FOR THE SENATE, A MINORITY STAFF REPORT” December 11, U.S. GOVERNMENT PRINTING OFFICE, p10 (<http://www.foreign.senate.gov/publications/download/>

chinas-impact-on-the-korean-peninsula-unification-and-questions-for-the-senate), 2013年8月31日アクセス。

- (1) ただし中国語文献からの訳出の場合は「朝鮮」とのみ表記する場合もある。
- (2) 同著によると中国が台湾を核心的利益と呼ぶようになるのは2004年以降。ただし前田は、核心的利益という言葉の解釈をめぐって中国内でも論争があることを合わせて紹介している。
- (3) 『KBS』2011年7月16日によると、中国 CCTV の報道(7月11日)として、同条約は1981年と2001年に自動延長されており、2021年まで有効であるとされている。
- (4) 北朝鮮が1982年にリビアと締結した親善・協力条約の第五条に、一方が帝国主義の脅威や侵略にさらされた場合に軍事的・物質的支持と援助を与えるとあるが、1986年の米軍による空爆、2011年のカダフィー政権崩壊時の NATO 軍による空爆を受けたりリビアに北朝鮮からこれを助ける動きはなかった。また北朝鮮が1986年にキューバと締結した親善・協力条約の第七条にも、一方が威嚇又は侵略があった場合に可能な限りの支持と援助を与えるとする表現があるが、こちらは軍事的支援については明文化していない。
- (5) ただし、鄧聿文・学習時報副編集長の「北朝鮮あきらめ論」(鄧聿文 2013)のように金正恩政権の否定まで露骨に言及すると、処分されるようである。
- (6) 有効期間は十年としているが、一方が廃止を通告しない場合は自動延長するとしている。
- (7) 同記事によると、研修生が北朝鮮に持ち帰る情報並びに技術が機密漏洩にあたるかどうかなど、問題も起きていた。
- (8) なお同書は、1960年以降に中国が行う対外援助の総額は大きく伸びて1973年にピークとなったとし、この時期の援助総額の27%前後は軍事援助が占めていたとも指摘している。
- (9) 平岩(2010: 199-201)によると、金日成が訪中している間に江沢民国家主席が公明党の石田幸四郎委員長に対し、中朝は同盟国ではないと明言したことを指摘している。
- (10) また同書197ページによると、6月5日にも両国は経済貿易に関する覚書を交わし、中国は北朝鮮に重油提供をしたとしている。
- (11) 同書は、中国は北朝鮮に1997年に2,000万円の物資と、8万トンの原油を無償援助したとしている。
- (12) 黎家松・廉正保(2002: 270)には、北朝鮮向け経済技術援助協定も合わせて調印されたとある。
- (13) 『石油商報』2011年7月19日では、このパイプ

インに従事する労働者を指して、「政治、経済、軍事的に極めて重要な意義を有した中朝のエネルギー動脈の運営者」という表現がされている。

(14) 燃料化学工業部は1975年に廃止されて石油化学工業部が誕生しているの、1978年時点では存在し

ていないはずだが、ここでは出典の原文ママとした。  
(15) 同じ資料と思われる文書を使用して、共同通信が2013年5月14日に「北朝鮮への原油供給停止は困難 中国文書が規定」と題した記事を配信している。